

第7回 東近江市市民協働推進委員会 議事録

開催日時 平成25年2月22日(金) 19:30~21:30

開催場所 東近江市役所 東庁舎 東A会議室

出席者

市民協働推進委員 深尾昌峰(委員長)、北川久補、楠神渉、廣田喜紀、井尻久嗣、土井正義、上田祐子、小倉昌和、大林正平、川戸健一(欠席:森田初枝(副委員長)、河島修、北川陽子、井上泰夫、端信子)

市民協働推進連絡会議委員 久保文裕、村田淳子、井口みゆき、西澤静朗(欠席:田中浩、三上俊昭、福井健次、高山幸生、藤井盛浩)

事務局 まちづくり推進課 黄地、山田、今村

支援コンサルタント (株)ジャパンインターナショナル総合研究所

議事

1. 開会
2. 委員長挨拶
3. 議題
 - (1) 第7回委員会の趣旨説明及び資料説明
 - (2) 現状・課題の整理
 - (3) 東近江市として重要な部分の共有
 - (4) その他
4. 閉会

傍聴人数 1名

会議録

1. 開会

2. 委員長挨拶

(委員長)

年度末が押し迫り、お忙しい中、ご苦労さまです。これまで、この委員会で議論してきたことは、自治という文脈に関わる非常に大事な議論です。先日の選挙で市長が代わられました。今までの真摯な議論を、新市長にもきちんと伝えていくことを、委員長としても努めたいと思っております。きっとご理解いただけると思っておりますので、本日も活発なご議論をお願いします。

本日は、ワークショップの意見の取りまとめを補完するため、前回積み残したところの議論をいたします。また、前回、宿題として、協働についての原則、ルールで大事なものを3つ考えてきていただくようお願いしていただきましたので、後半で発表していただきたいと考えています。

3. 議題

(1) 第7回委員会の趣旨説明及び資料説明

(ジャパン総研)

【資料1及び第6回委員会資料8ページ以降について説明】

- ・ 前は、ワークショップの意見取りまとめについて項目ごとに確認し、足りない部分や気が付いたことについて意見を出していただいた。その意見を資料1にまとめている。
- ・ 今日、前回は引き続き、H～K、M以降について確認し、意見を頂きたい。
- ・ その後、後半で、前回の宿題である、協働のイメージとして重要な部分3つを、各委員に発表していただく。

(2) 現状・課題の整理

市民活動の活性化と基盤強化

M) 活動拠点の整備 について

(委員) 今、東近江市ではまちづくり協議会をつくって、地域コミュニティを推進しているようにしていますが、やはり、地域が一番よく知っているのは自治会で、実際には、まちづくり協議会と自治会、さらには地域の市民団体や各種団体が、地域のコミュニティセンターを核にしながらか進める形になっています。そういう意味では、まちづくりの活動拠点である地域コミュニティセンターがキーになると思います。そこで一番問題になるのは、市民センターがないということです。すなわち、地域コミュニティや、ボランティア、その他さまざま活動をするときの、市全体の中心となるコントロールタワーがないのです。それで、今まで何回か、生涯学習センターとか市民センターを造るという提案を、社会教育委員から出しているのですが、全部つぶされています。いろいろな情報の共有化なり、いろいろな面でのネットワークというのは非常に重要になってきますので、やはり、中心となる活動拠点をつくる必要があると思います。

(委員長) 地域の中ではコミセンがキーになっていますが、それをつないでいくような施設、あるいは機能のようなものがあると、コミセンが生きるということですね。

(委員) 同時に、コミセンの下の小さな拠点をつくっていくことも必要だと思います。最近、いろいろなものができており、地域の人たちがそういうところを使って、ふれあい講座など、いろいろな形で活用されています。そういう形の、地域での小さな拠点がたくさんあればと思います。今、空き家を利用したふれあいサロンなどもありますが、そういう所も活用できると思います。

(委員長) 空き家などが利活用できるような仕組みを何かサポートできれば、今の話のようなことが生きてくるかもしれませんね。

(委員) 市民交流センターの要望を何度出してもつぶされてしまうという話がありましたが、なぜつぶれるかというところが問題だと思います。結局、そのセンターというものに対するイメージ、機能をしっかりと議論できていないのではないかと思います。皆さん、それぞれに自分のイメージがあって、その煮詰めが十分にできていないのではないのでしょうか。あるいは、予算の問題など、箱物を造ることに対する行政側のブレーキもあるかもしれません。何がつぶれる理由なのかというところを議論する必要もあると思います。

(事務局) 平成18年、19年に、文化施設の再編の検討委員会を市民の方20名くらいに行いました。その時は、合併直後ということで、財政的な問題というのが一番に挙げられま

した。そのまま、なかなか実現化しないというのが現状です。

(委員長) 今のご意見は非常に大事で、どういう活動拠点なのかというご指摘だと思います。今、地域の中にあるものとしてはコミュニティセンターがあるわけですが、そういうものをもう少し幅広く、かつ、いろいろな形で市民に使われるための支援をすとか、そういうものをつないでいくような機能として、どういうものがあればいいのかというところを、少し深める必要があるということだと思います。

(委員) まちづくりネット東近江も市民の活動の拠点になるべきところだと思うのですが、現在、市役所の3階にあり、非常に行きづらい雰囲気があります。もっと敷居の低い、行政の関係者ではない普通の市民でも入りやすいような場所にしないと、たとえ箱ができたとしても、結局活用されないと思います。次に、今、行政と社会福祉協議会とで同じような目標に向かって取り組んでいることがたくさんあります。社会福祉協議会も核として取り組んでいますので、拠点の1つとして、合同でやっていくということを検討してもいいのではないかと思います。

(委員) ご指摘のとおり、まちづくりネット東近江と社会福祉協議会とは機能がよく似ている部分があります。そのいう中で、それぞれで情報を持っていますので、今後は、情報の共有・発信など、まちづくりネット東近江と連携・協力していくことも考えていかなければならないと思っています。

(委員長) 重要な観点だと思います。先ほどは、今ある施設という観点でしたが、今のお話は、今ある組織という観点のご意見でした。「活動拠点の整備」として考えると、社協などは組織としての資源を結構持っておられるので、そういうものを開いていただいて、まちづくりネット東近江だけではなく、福祉系のいろいろな取り組みをしている団体、事業所などが、そういうところをハブにして、情報交換などができるようにする。つまり、既存の組織の持っている資源を利活用することで、活動拠点になり得るのではないかとのご指摘だと思います。先ほどの、まちづくりネット東近江が市役所の3階にあって行きにくいというのは、一般市民の正直な気持ちだと思います。東近江市の皆さんにとっては、例えばどういう所が望ましいでしょうか。

(委員) ショッピングセンターなどはどうでしょうか。

(委員長) なるほど。人が行きやすい所、普通に行ける所というのはいいですね。そういうところに行政が出掛けていく発想とか、市民が集まるような所にそういう機能が見えるようにするというのは非常に良いかもしれません。ショッピングセンター以外に何かありますか。

(委員) 私は、市役所の一角にあったほうが良いと思います。

(委員長) いろいろな情報へのアクセスを考えれば市役所がいいですね。しかし、3階ではなく、1階とか2階のほうが良いかもしれませんね。

(委員) まちづくりネット東近江というのはNPOですか。

【まちづくりネット東近江について説明】

まちづくりネット東近江は、NPOの認可を1月に取得し、現在はNPOとしてスタートしています。活動内容は、中間支援組織として市内でいろいろな活動されている団体や個人の方のお手伝いをしております。特に、東近江の特徴として、ボランティア活動だけではなく、地域課題の解決のために広域的な手法で事業化をしていくような活動の応援にも力を入れています。具体的には、各地域のポータルサイトのまとめ、いろいろな団体の

情報発信のお手伝いなどを行っています。また、事業指定寄附という、活動資金を調達する制度などにも取り組み始めています。

(委員長) 市民活動や、広域的ないろいろな活動を応援していくためのいろいろな仕組みを、官民挙げてつくろうということですね。

(委員) そういう組織の場合、立ち位置が非常に大事だと思います。行政とあまり密着しすぎてもいけないし、離れすぎてもいけません。まさに中間のところに位置していることが望ましいと思います。

(委員長) そのとおりです。こういうものをつくっていくときに、そこに市民がどう関わっていくかという距離感が非常に重要です。良い距離感を持ちながら、民の立場でできることをクリエイティブに展開していけるようにできればと思います。そういう意味では、NPO法人の認証を受けられたということで、これからの取り組みに期待したいと思います。そういうものが東近江市の新しい資源として生まれるということは非常に大事なことです。それをどう育てていくかということも、また大事なことだと思います。そういうことが、市民に開かれた形で、かつ、いろいろな形で見えるようになってほしいというご意見だと思います。

(委員) 五個荘のコミュニティセンターは、地理的にも集まりやすい場所で、いろいろな機能も集約されていて、とても恵まれていると感じます。すぐ横には支所があり職員同士のつながりもできますし、前には公園があって散策もできます。その公園ではイベントや行事を開催しているのですが、コミセンはその打ち合わせで集まる場にもなっています。また、中学校には、一般の人との共同の場として使える新しい図書館ができました。このような、集まれるような場所があるということも大事だと思います。市民の動線があちこち散らばっていると、なかなか集まりにくいです。今、コミュニティセンター内には、まち協と社会福祉協議会の支所に入っているのですが、そこに各種団体の机を置いて、そこを事務局として使っています。各種団体が活動するには、そういう場所が必要と考えたからです。そこに定期的に来られて、お互いの活動内容や情報の共有の場となっています。各団体をつなげていくという意味でも、このような場をつくったことは良かったと思っています。ただ、その中心となるところがないので、例えば、まち協の職員の中で担当をつくって、各種団体の悩みや課題の相談を聞いていただければと思っています。次に、建物ということとは違った観点からなのですが、私が住んでいる地域では、箕作山の登山道の維持管理を、地域の人たちが手弁当でやっています。30人くらいの自発的な集まりなのですが、いろいろ知恵を出しながら、企業や大学のプロジェクトに応募して助成金をもらって、それでいろいろな道具など買ったりしています。そのようにして一緒にやっていくうちに、それぞれの持ち前も分かってきて、活動がとても楽しいのです。また、中山道の所でも、まちづくり協議会があんどんを飾っていたのが、自治会などにも広がってきて、だんだん明かりが増えています。このように、自主的にみんながやっていくようなまちおこしが広がっていけばと感じています。

(委員長) 最初の指摘は非常に大事なこともかもしれません。多くの場合、施設というのは、社会教育施設、環境の施設、男女共同の施設など、行政の縦の理屈で造ってしまうけれども、市民からすると、そういうものを集約していろいろな機能を持たせたほうが、市民の課題とか生活につながったものになるということだと思います。五個荘では、そういう複合的な、総合的な機能があって、そういうものが見えてきているという経験から、その辺

りの整理が必要というご指摘を頂きました。後段では、建物だけではなく、そういう資源をつなげられるような場とか人の存在も重要ということをおっしゃいました。地域の中で、地域のことをよく知っている人とか、どんな特技を持った人がどこにいるということが分かっているということも、ある意味で、まちの資源です。まちのことをよく知っている人たちが、接着剤になったり、場をつくったりするなど、そういうハードではないところも重要というご指摘だったと思います。両方とも非常に大事だと思いました。

(委員) 私は、まったくこういう地域のことなど関心がなかったので、自治会の評議員やまち協の運営委員になって会議等に出ても、話が全然分かりませんでした。行政の人は、分かっているものと思って市民に接しておられると思うのですが、実際には、一般市民にはあまり分かっていないということを理解して、今後、接していただければと感じています。また、社協やまち協の職員が随分減っていることも気になります。例えば湖東の社協は1人しかおられませんし、まち協に広報の話をしに行っても、午後からは不在だったりして、全然仕事が進まないのです。施設もちろん大事ですが、私のように関心のない市民が行っても、話が一挙に一カ所で通じるようになるといいと思います。

(委員長) 普通の市民からしたら、コミセンも役所だと思っているかもしれませんが。我々にとっては当たり前のことも、多くの市民は知らないという前提で、丁寧に説明するなど、知ってもらうための努力が必要だと思います。これは、拠点の整備というよりも、協働そのものや、協働における情報の発信というところに通じていく非常に大事な議論だと思います。役所の理屈や、我々のような少し興味のある市民の理屈で、いろいろなものが進み過ぎているという、非常に大事なご指摘でした。

市民活動の活性化と基盤強化

H) 団体基盤の強化

I) 活動の環境づくり

J) 財政的支援、資金の確保

K) 人材・担い手の育成 について

(委員長) 次に、H～Kについて議論したいと思います。H、Iは先ほどの内容と重なる部分もあると思いますので、「財政的支援、資金の確保」、「人材・担い手の育成」の辺りを中心的に見ていただきたいと思います。

(委員) 今、まち協で市民が憩える場づくりをされていますが、自治会でも憩いの場づくりに取り組んでいます。その中で、地域の高齢者などがボランティアをされているのですが、やはり、たくさんの資金が必要で、市からの補助金などがないと、なかなか活動が難しいというのが実情です。お金が無くなると活動がにぶってくるので、何とかしなければならぬのですが、先ほど言われたような、いろいろなところに応募して助成を得るということまではできず、自分のところで資金源を確保することの難しさを感じています。

(委員長) お金のことは難しいと思いますが、そういう動きが出てきているということは非常に良いことだと思います。今日チラシを配っていただいています。共感する人たちから寄付を募るという取り組みが東近江市でも始まっています。行政に依存していたのでは限界があるので、今後は、市民同士が支え合っていくような環境つくるということも大事だと思います。ただし、そのためには、施策としてそういうものを後押しすることも必要だと思います。幾つかの自治体では、「1%条例」という形で、住民税の1%の行く先を

自分で選択できるような制度を取り入れています。そのような、地域の活動を後押しするような施策が必要だと、今のご意見を聞いて思いました。

(委員)「人材・担い手の育成」には2つの側面があると思います。1つは、何かをしようとするために必要な人材で、もう1つは、何かを言い出す人です。今、まちは一応自治会で運営されているという中で、それ以上に何が必要なのかという問題意識を持った人間が育ってくるということも、大事な人材育成だと思うのです。私は滋賀県に住んでまだ5年なので、滋賀県を客観的に見て、良いところ、もっとこうしたいほうが良いところがイメージとしてあるのですが、長年ここに住んでおられる人は、これ以上に何が必要なのか分からないという感覚の人も多いと思うのです。そういう人も巻き込んで、東近江市をこういうふうにしていきたいというイメージを持って、新しいまちづくりを生み出していき、協働を実現するような人材を育てなければならないと思います。それには、出会いが重要だと思います。そこで、市民交流センターが必要となるのです。そこでいろいろな人と出会って、刺激を受けたり情報を得たりする中で、目標やイメージみたいなものが出てくるのではないかと思います。どうやって人を集めるかとか、お金をどうするかという問題は、その次に考えれば良いことです。一番大事なのは、どういうまちをつくっていくのかです。東近江市というまちは、まだそこがぼやけているように見えます。

(委員長) 出会いという話でしたが、やはり場に戻っていきますね。ワークショップの意見の中にも、いろいろな市民がいて、いろいろな能力を持った人たちもいるのだから、そういう人たちとそういう問題で話ができればという意見がありました。しかし、声掛けをしても来られないというのが今の実情なので、そういうしつらえ方自体を根本的に変えていかなければいけないということではないかと思います。

(委員) 私は、県立大学の人材育成のプログラムに参加したのですが、その時に一番議論の中心になったのは、やりたいことを生み出したとしても、それをどう社会的に生かすかということでした。潜在的な生産力は意外と多くあると思います。社会的な生産力は、年齢にかかわらず全員が持っています。ですから、例えば、年代ごとに役割分担して登録するなどできれば、それぞれの力が発揮できて、人的な資源力に結び付けることができるのではないかと思います。もう1つ、無償の労働で社会的生産力を生かしていくというチャンスもあればいいと思っています。そういうことをやっている人は生き生きしているし、生きがいにもなっています。そういうものを協働に結び付けられないものかと考えています。

(委員長) これも非常に大事なご意見です。人材・担い手を育成するのではなく、今ある人材について、社会とのつながりをセットして、その力を生かすかという観点のご意見でした。そのような取り組みは社協にはありますか。ボランティアセンターでは登録制のような形になっているのですか。

(委員) ボランティアセンターは登録制にはなっておらず、何か手助けが欲しいというような問い合わせを受けたときに、それに応じたボランティアを紹介するというような形で対応しています。退職シニア講座は社協でもしているのですが、退職後に何かしたいという人たちがそこで仲間づくりをして、仲間と何かできればというところから始めて、楽しみながらやっていることの延長で、ちょっと社会の役にも立てればという感覚でやられています。ことさらにボランティアということではなく、講座後にグループをつくられて、自分たちで趣味の活動などをしながら、つながりを広げて情報交換をし合われており、社

会にも役立っているという形です。

(委員長) 従来のボランティア・フェーズというような取り組みがあるのと同時に、今後、高齢者の方々も多くなっていくので、いろいろなキャリアや経験を持つ人たちの力を生かせる場をどうつくるか、もしくは、その人たち自身でどうつくるかということが課題だと思います。ビジネスモードでの活用とか、シニアの起業などもあると思いますが、そういう力をまちの中の役割として生かすという1つのキーワードを出していただいたと思います。

(委員) 協働で、行政、市民、市民団体が活動を展開するときには、それを結び付けるコーディネーターという非常に重要な役割が必要になってくると思います。そして、そのコーディネーターとなる人は、協働をきちんと理解していなければいけないし、行政にも、市民、団体のことについてある程度精通していなければならないので、そういうコーディネーターの育成も必要だと思います。

(委員長) 協働というのは行革的な側面が大きいですが、その行政変革を市民も支えなければなりません。そのときに、安上がりに市民を使うようなことに陥らないよう、時には行政に対して市民の権利を主張できるような、分かっているコーディネーターが必要とご指摘だと思います。

(委員) コーディネーターという立場は市民の中にも必要ですが、行政の中にも必要だと思います。そういう意識を持った市民と行政の人たちが出会い、そして、共に学ぶことができるような場が頻繁にあるといいと思います。

(委員長) まさしくこの委員会のような場ですね。それでは、次に9ページに進みたいと思います。

参加・協働の仕組みづくり

N) 参加の仕組みづくり

O) 協働の仕組みづくり について

(委員長) 仕組みづくりについては、先ほどの拠点の整備の議論の中でも幾つか出てきました。ここでは、参加と協働ということで分けられていますが、その辺りを意識して、補足の意見があればお願いします。

(委員) 参加と参画は違います。プランの段階から協働が始まると一番いいと思うのですが、それが非常に難しいところだと思います。

(委員長) それは、政策決定過程というような意味ですか。

(委員) そうです。従来は、最初に行政のほうから問題が提起されて、それを受けて動き出すというケースが多いのではないかと思います。その動き出すところから協働が始まって、同じような立場で議論ができるような仕組みにできればいいと思っています。

(委員長) 非常に本質的な大事な意見です。今は、行政発の問いかけですが、市民と一緒に施策を展開するとか、市民発で行政と一緒に進めていくような協働もあっていいと思います。先ほど、政策決定過程と言いましたが、何か施策を打つとき、行政ですべてを決めてから市民に関わってもらうのではなくて、目標や目的を設定するところから参画をして、市民のいろいろな知恵とかネットワークを反映させながらデザインをするような仕組みがあるといいですね。それも大事な、協働、参加の仕組みではないかと思います。

(委員) 極端に言うと、市民は、市民が税金を払って行政がサービスをするという感覚が

あるように思います。それで、合併したことでサービスが遠くなり、不満ばかりが起きているというのが現状です。その考え方を改めて、自立の意識を持っていただく必要があると思います。市民が自分で何とかしなければいけないとか、みんなでやりましょうというような機運を起こすことから始まっていくと思います。

(委員長)今のご発言や、先ほどの、みんなが楽しみながらスパイラル的にやっていくということを考え合わせると、我々は難しく考えすぎているのかもしれないとも思います。別段、協働などと言わなくても、イルミネーションの飾り付けの事例のように、楽しいとか、これをやったらみんなが喜ぶのではないかというところから動きだしている人たちも実際にいるわけで、そういう意味では、もっと広く捉えていくような言葉を作らなければいけないのかもしれないかもしれません。みんなが楽しみながらまちに関わるということを、いかに応援するかという点では、先ほどの場づくりのところとも相乗的な関係があるように思います。

(委員)今おっしゃったとおりで、協働という言葉が強引に付けることに疑問を感じます。何か事業を行う上で、足らない知恵とか、力、お金とかを、行政や地域の方にもお手伝いいただく。私たちは私たちで、異業種の小さな起業が集まって、一枚岩になって取り組む。それが結果的に協働となるのではないのでしょうか。

(委員長)そういう話はいろいろな所にあるのでしょうか。例えば、ストリートで音楽をやっている人たちは好きだからやっているのですが、どこかで、人を喜ばせたいとか、すてきな音楽で人を笑顔にしたいとかという思いもあると思います。その人たちに、例えば障がいがある子に音楽を教えてくれと言うと、喜んで教えてくれると思います。そういうことまで行政と絡めて、協働ということにしてしまうと窮屈になってしまいます。本来、そういうものはシームレスに流れていくというか、我々の生活の中ではいろいろなものがつながっているのに、それを協働とか担当施設という形で分断され過ぎてきているのかもしれないかもしれません。極論的には、協働という言葉がなくなっていくことが理想形だということなのですが、今の議論から垣間見られたような気がいたします。

(委員)今、地域の中では、まち協や自治会が中心となって、東近江市をどういうまちにつくり上げていくか、それにどういった息吹を入れていくかということをやっていますが、地域を良くするには、やはり、そこに住んでいる人が参画していくということが不可欠だと思います。そうして、企業や学校、よその地区からそこに通勤、通学してくる人たちも踏まえたまちづくりをしていくということが協働だと思うのです。そのときには、今よりも広い範囲で捉えて、県との協働、国との協働ということも少し考えていく必要があるのではないかと感じました。

(委員長)今の話を聞いていると、ビジョンの共有の方法とか、ビジョンそのものが今はないのかもしれないと思いました。今までの行政の基本計画や行政計画というのは、行政を主軸に考えた計画でしたので、なかなか市民と共有できるものになっておらず、共有しようとする、抽象的な、明るいまちをつくりましょう、みたい話になってしまっていました。「私たちはこんなことができる」とか、「私たちはこんなことをやっている」というのを引き付けていくようなまちの経営のビジョンが出てこない、今言われたような議論につながっていかないだろうと思います。まちにある存在の人たちが、私はこんなことをやっていると言えるような、根本的に何かが必要なのかもしれません。その際に、国や県との関係みたいな話も出てくるのではないかと思います。

(委員) イギリスでは、パートナーシップということで、行政がまちづくりのいろいろな計画を考えるとときには、それが動き出す前に、まず、意識調査のようなことをやります。その意識調査も、どういう調査をするかということからみんなに投げ掛けるのです。そこで協働の動きを起こして、行政は少し身を引いているというようなやり方が、イギリスのパートナーシップです。そのような手法的なものも、行政側の持っていき方として大事なのではないかと思います。

(委員長) 今のこの委員会もそうですね。市民公募委員が制度化されて、共に検討していただいています。そういうものをもっと広げていくという発想だと思います。今、ほかのところでも、興味がある人だけで議論をするのではなくて、みんなに参加してもらうというスタンスの取り組みが始まっています。無作為抽出で市民に案内を出すのですが、7%くらいの人に参加されています。そして、分からないなりに議論をする中で、みんなが成長していくというような形で進められています。そういうものがこなれていくと、みんなが意見を言えるようになると思います。そういうことも含めて、いろいろな人たちの意見を聞く方法や、声を形にしていく方法も、協働の最初の核としては非常に大事だということだと思います。仕組みづくりのところには、そういったことも反映させていかなければいけないと思いました。

(委員) 先ほど、協働の仕組みのところ、税金は払うから、あとは頼むという風潮があるという話がありましたが、行政側自体もそのように感じており、自助や共助の部分まで行政がやっちゃってしまっているように思います。また、行政側の立場からとすると、税金を頂いてやっているという思いがあるので、失敗できないとか、きちりやって当たり前というプレッシャーがあって、行政から出す情報というのは、こんな良いことがありました、こんなに成功しました、こんなことをやりましたというような綺麗な情報ばかりで、こんなことで困っているとか、こんな弱みがあるという情報は出せていないというのが正直なところです。冒頭の挨拶の中で、選挙の話がありましたが、今回、市長が代わって、新市長の選挙公約に沿って計画を作っていくことになります。その中では、行政の弱みも出しながら、市民と協働して一緒に取り組んでいければと思っています。

(委員長) 非常に大事な意見だと思います。確かに税金というのは重たいですが、間違えることもあるでしょうし、その時に「ごめんなさい」と言えないというのはプレッシャーだと思います。行政は、本当は困っているのに、それを言いづらいという環境を変えていかないと、本当に市民にとって必要な情報は出てこないように思います。このような意見を行政の人が言ってくれたというのは、非常に大事なことだと思います。ほかに、職員の方からご意見はありませんか。

(委員) 行政が作る総合計画は、今までは予算との関連はあまりありませんでしたが、これからは本当に重要な具体的などところに入ります。その際には、まちづくり協議会の計画と折中するくらいの気持ちで、これからの協働も含めた、それぞれの地域に即した計画にしていかなければならないと思います。その中で、協働が柱にあって、行政がすべきこと、市民がすべきこと、協働ですべきこと、もうやめるべきことなどをきちっと明らかにし、お金をどこに有効に使っていくのかということもはっきりと示していく必要があります。同時に、市の財政の状況や今後の方向性などの情報発信の仕方も考えていかなければいけないと思います。

(委員長) 今おっしゃったようなことは、最初から全体でというとなかなか難しいので、

まずはモデル的に、例えば環境分野の取り組みの中で少し横断的にやってみるなど、どこかで1回やってみるのもいいかもしれません。市民がやることと行政がやることを整理すれば、行政では思うように使えなかった税金が、市民の立場だったら自由にできるということも出てくると思います。そういうものも含めて可視化されれば、行政側から、そこは市民にやっていただくと助かると言えるようなことも出てくるのではないのでしょうか。それが、先ほど言われた弱みということだと思います。その辺は、先ほどから言われている、立案のところとかみ合ってくると思います。そういう点でも、職員の方がこのような委員会の中に入っていただけて、率直にご意見を言っていただけるのは非常に良いと思います。

(委員)「図書館が7館あることも東近江市の大きな特長」とありますが、私は東近江市の図書館をずっと回っています。例えば、五個荘の図書館を廃止するという話が出て、みんなで署名を集めたりしました。その効果があつてか、今のところ図書館はありますが、せっかく長くある図書館は絶対なくなって欲しくないと思います。しかし、それはこういうふうに議論しているところと少し違うと思うのです。個人で活用したり、それぞれの興味とか生涯教育とかいろいろなものをもって図書館があるわけだから、これからの高齢化社会になっていったら、大人が本格的に人生とか地球のことを考えたりするときも、入り口は図書館にあると思うのです。独立した個人として生きがいが必要であり、そのための図書館とか、博物館とか、文化センターとかが重要だと思います。

(委員長)おっしゃられることはごもっともです。もう協働というよりは、私たちのまちの自治とか、まち自体とか、より良く生きていくみたいところで、そういう文化的な基盤とか、地区社会を支えていくような基盤というものが根底なのだというご指摘だと思います。そういう環境が整っていることで、いろいろな気付きやつながりができてくるのです。これは根底的に非常に大事なことだと思います。先ほどの役所の弱みみたいな話と併せて、本当に本質的な仕組みのところに関わってくる非常に大事な点だと思いますので、まとめのところで文章にしていけるよう、今後も議論したいと思います。先ほど来、出てきている、人のいる所に向いていくという情報提供の仕方や、接点のつくり方、既存のある物を使っていくということも、ここと重なってくると思いますので、そういうところでまとめていきたいと思っています。

推進体制の整備

Q) 推進体制の整備

R) 市の組織体制の整備 について

(委員長)ここもこれまでの議論とつながってきますが、重なっているところ以外の部分で、ご意見をいただければと思います。

(委員)Lの「地域性・地域にある資源」というところは、もう議論したのですか。

(委員長)前回終わったのですが、特に言いたいことがあれば出していただいても結構です。

(委員)この東近江という地域性の固有の資源ということであれば、これ以外にもいろいろあると思います。

(委員長)固有の名前を挙げると止めどないので、先ほどのような、市民からの視点とか、協働に生かすというような前提で進めたいと思います。先ほどの図書館の話のように、協働に関することで、東近江市の特長となる資源という観点で、ほかにありますか。

(委員) この地域としての一番大きな資源は、やはり、近江商人とか万葉時代からの歴史などは、この地域固有の資源だと思うので、これは忘れないで明記してほしいと思います。

(委員長) その2つについては、「地域資源としての近江商人」、「地域資源としての万葉口マン」ということで挙がっています。「推進体制の整備」について、ご意見はありませんか。

(委員) 先ほど、職員の方が言いにくいことをおっしゃっていただいたので、もう1つ、本音のところをお尋ねしたいと思います。Rのところの、「連携不足も見られる」、「他部署との連携が弱い」、「失敗ができない」、「元気な市職員さんがいる」というところに関して、私たちは1年に1度、行政の方々と交流会をしているのですが、行政の方にはトップダウンの強制ではなく、自分の意志で来ていただいています。それで、若い方の中には、「それは我々行政にはできないから、あなたたちにやってほしい」とはっきり言ってくれるような人がいるのです。でも、そういう人も得てして5年くらい経つと来られなくなるのです。もしかすると、角が取れてすっかり市の職員さんらしくなっているのかもしれない。民間の事業所に入れば、絶対伸びる、営業であれば絶対トップセールスになるだろうと思うような人たちだったので、私としては残念でなりません。そこで、お聞きしたいのですが、そういう熱い思いを持って行政の世界に入って来られた若い人に対して、市はどのように考えられているのでしょうか。そのまま伸ばそうとされているのですか。

(委員) 今の話に関連して、市の職員として全国的に有名になったのは、川崎健二さんだと思います。市職員としては異例の情熱を持って、少し自分の命を縮めるくらいの働きをされて、全国的に有名になった豊中市の職員さんですが、あの方のような例というのは、普通はあり得ないことなのでしょうか。

(委員) スーパー公務員と呼ばれている、市の職員であるにも関わらず全国を講演して回ってらっしゃるという公務員の方ですね。そういう存在というのもどうなのかなと思います。私が今聞きたいのは、推進体制の整備に基づきながらも、実はこうなのだというような話です。

(委員) 先ほど、失敗ができないと言いましたが、予算を消化する上で、実際には失敗をしている部分もたくさんあると思いますし、あって当然だと思っています。職員のやる気については、今の職員の傾向として、やる気の天井があるように感じています。やる気はあるし、自治体に入ったからには何とか地域に貢献したいと思って、使命感を持って仕事を頑張っても、先ほど言ったように、失敗をするとたたかれるというような社会的な流れの中で、そうになってしまうのではないかと思います。しかし、それを突き抜けてやっている職員も実際たくさんいますし、それを奨励する方向でやっています。ただ、そういう職員の数が多いかと言えば、まだ少ないとは思いますが。

(委員) そういう状況の中で、私は、素晴らしいと思える公務員の方と一緒に仕事ができ、恵まれていると思います。

(委員長) 今の点について、職員の委員からコメントはありませんか。

(委員) 私の場合は、やってほしい思うことを積極的にアドバイスしています。例えば、コミュニティセンターの館長さんから、これから高齢者が増えるからショートステイのようなことをやりたいと相談されたときには、規制がいろいろあるから、法律に関わらない範囲で、コミュニティセンターを開放する日を決めて、年齢に関係なくみんなが集まって一緒に何かするようなことを考えられたらどうですかというようなアドバイスをしました。ほかには、その方のやりたいことに応じて、モデルとなる地域に視察に行くように勧める

など、きっかけづくりのお手伝いというスタンスを心掛けています。

(委員長)先ほど、恵まれていると言われましたが、私も恵まれていると思うことが多いです。そして、その公務員のファンになって、この人を応援したいと思うようになります。

(委員)私もファンになりますが、私の場合は応援ではなく、逆に公務員を辞めてほしいと思います。あれだけのスキルや行動力を持っているのだったら、もう公務員を辞めて、民間の事業所に来てほしいくらいです。力があるからお金持ちになれます。

(委員長)そこまで言われるということは、そういうことをささやかれても役所に居続けるということに対して、偉いと思われるのだと思います。

(委員)担い手不足というのは我々中小企業の切実な問題なので、そのようなやる気もあって有能な方にぜひ担っていただきたいところなのですが、給料が安くても公務員はやりがいのある仕事だと言われると立つ瀬がありません。

(委員長)そういうことというのは、いろいろなことをやることで見えてくるのだと思います。役所だということであたたいた人も、一緒にやって見ると、人が見えてくるというのは、協働の大事な部分だと思います。他方で、行政が弱いところを見せられるようにするには、受け手側の受け止め方もあると思います。この人には、「私にはできません」とか、「やってください」と言えるというような相互の関係性も重要です。実際、この場でも、この人はこんなことを考えているんだというのが分かってくると、いろいろなことが言いやすくなってきて、今、非常に深い議論に発展しています。そういう意味で、こういう場は非常に大事だと思います。本音が言える関係というものを、日常の業務の中でも保障してあげることも必要ですし、そこを超えていくことも必要ということかもしれません。今のやりとりの中にはそういうヒントがあったように思います。推進体制のところを含めて、全体を通して、ほかに何かありませんか。

(委員)今のご意見はとても良い話だと思いました。私たちも、年々、厳しい言葉を言われることが多くなり、余計に失敗できないと市民に対して構えてしまっていたと思います。市民にも行政にも、さまざまな考えの人がいますが、本音を言い合えるような信頼関係をつくっていきたいと思いました。

(委員長)キーワードとしては、やはり信頼関係ということをおっしゃっていただきました。形だけの信頼関係ではなく、いろいろな取り組みをしていく中で、顔が見えるところでの信頼関係をつくること、そのためには、いかに接点を多くつくっていくかということを考えていかなければならないと思います。悪意を持って仕事をしているような人はいないはずですが、そういうことが市民になかなか伝わっていないというのは、仕事の伝え方を今まで少し間違ってきたのかもしれませんが、公務員との市民との関係性が少しいびつだったのかもしれませんが。

(委員)我々も、お客様に対して失敗はできないという中で仕事をしています。それでも、やはり失敗はするのです。それを、次で何とかして補いながら、その方との信頼をつないで、仕事を積み重ねているのです。そこは一緒だと思います。民間であっても、私利私欲に走るよりも信頼関係が重要だと、みんな分かっているのだと思います。

(委員長)先ほどの目標とかビジョンみたいな部分もそうですが、今のような、接点づくりみたいな話を言葉にしていって、より立体的にしていくような議論がもう少し必要なのだと思います。それは一朝一夕にはできないと思います。公務員の人たちがどんどんまちに飛び出していかなければいけないだろうし、接点をつくっていくことが評価されるとか、

そういうことをしている公務員が評価されるような体制にすることも必要かもしれません。そうなると、公務員制度ということも兼ね合ってきますが、今のような話をもう少し発展させると、夢ある公務員の姿のようなものが見えてくるように思います。ありがとうございました。ほかには、いかがでしょうか。

(事務局) 信頼関係という話がありましたが、現実的には、やはり公務員の行動原理とか、法律、条例などに縛られているということが、まずあるというのが実情です。また、市民の方から多種多様な要望、要求を頂くのですけれども、何か、財源は無尽蔵にあるような言われ方をされるのです。それというのは、公務員の行動原理とか、財源、予算の伝え方が稚拙なんでしょうか。

(委員長) 私自身の考えですが、確かに下手だと思います。しかし、それは行政の責任ではなく、本来はそういう役割は議会が果たすべきだという根本的な問題もあると思います。行政は単なる執行機関ですから、予算の問題とか、どう資源を配分するかということは、議会が市民に対して発信をしなければいけないのです。そういう資源の分配みたいな話を、これまでは、市民の見えないところでやってきたということにも問題があると思います。このまちに使える予算は2億円しかないけれど、どう使いますかということをも市民に投げていけば、市民の側で真剣に考えたと思うのです。そういう行政システムの問題もありますから、行政だけを責められないと思います。協働というのは、単に行政の事業を市民が肩代わりするというのではなくて、いろいろな知恵を寄せ集める中で、そういう限界を超えていくということであり、今言われたような、行政の有限性とか、行動原理とか、財源というようなことを、市民とどう共有できるかということだと思います。そこに踏み込んでいくような手だてを、これから考えなければいけないと思います。そこには議員さんの参加も非常に大事になってくるかもしれません。今日の議論を通して、ほかにご意見はありませんか。

(委員) 10ページの「地域コミュニティの再構築」のところに、「古くからの集落は地縁のつながりが強く、当たり前前に協働ができてい」とか、「1市6町の意識が強い」とありますが、私も市を見ていて、本当にそのように感じます。その中でキーワードは、地域愛、地元愛、郷土愛だと思います。昔ながらの地域というのは、そこに住んでいる人たちが自分の地域の特性を生かしながら、個性豊かな村づくりをしてきました。そういう中で、その地域の文化とか、相互扶助、きずなというものが生まれてきているのです。1市6町の、特に6町では、そういう部分が非常に強いです。その辺りから、協働という一石を投じていってもいいのではないかと思います。

(委員長) 今まで言っていた協働というものに閉じ込められないような議論ができたと思います。今あるものをどういうふうにもう一回活用していくかという議論は、本当の行政改革につながると思います。そういう意味では、協働というよりも、何かほかにもいい言葉ができるといいとさえ思っています。ありがとうございました。

(3) 東近江市として重要な部分の共有

(委員長) 私の議事進行が悪くて、今日予定していた宿題のところができませんでした。申し訳ありません。とはいえ、とても良い議論ができたと思っています。宿題として考えてきていただいたものについては、事務局に預かっていただき、取りまとめていただければと思うのですが、よろしいでしょうか。

(ジャパン総研) メモでも結構ですので、事務局に出してもらえましたら、こちらでまとめまして、次回、皆様にお示しいたします。

(委員長) 様式にこだわらずに、どんな形でも結構ですので、ご提出いただければと思います。それをジャパン総研にまとめていただいて、次回、確認をさせていただき、それについて少し議論をしたいと思います。今日は、非常に進行がまずくて本当に申し訳ございませんでした。では、時間がまいりました。非常に活発な本質的な議論を頂きましたので、これをいい形で取りまとめたいと思っています。では、今後の予定も含めて、事務連絡をお願いします。

(4) その他

(事務局) 3点連絡があります。まず、今日できなかった宿題について、もし今日メモなどをお持ちであれば、お預かりさせていただきます。お持ちでない方は、様式にはこだわりのみませんので、後日出していただければと思います。次に、次回日程ですが、3月27日(水) 本日と同じ時間、同じ場所で開催いたします。最後に、本日、「にじまちサポーターズ」のご案内を配布しています。ご賛同いただければ、ぜひ寄付をいただければと思います。

(委員長) 次回の到達点みたいなのところについて、イメージがあればお聞かせください。

(ジャパン総研) 次回が今年度の最後となりますが、まず、今日議論する予定でした協働の原則について、委員長からご提案がありましたような、東近江市の10の原則というような形で議論したいと考えています。あと、協働を進めていく上での方策について、まだ議論ができておりませんので、方策の部分も議論したいと考えています。

4. 閉会のあいさつ

(委員長) 今日は、少しざっくりとした、抽象度が高い議論でしたが、大事な議論でした。次回は、それを現実的に動かしていくために、どういう道筋が考えられるかということ、施策、アクションプラン的に少し考えたいと思います。皆様方も少し考えておいていただけると、次回の議論が実りあるものになると思いますので、よろしくをお願いします。それでは、ほかにご意見がなければ、本日の第7回市民協働推進委員会を閉会させていただきます。ありがとうございました。